

調 査 票

番 号	1-1 1-2	所管府省名	農林水産省
-----	------------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人農林水産消費安全技術センター (http://www.famic.go.jp/)	特定・非特定 の別	特定
---------------------	---	--------------	----

(旧 独立行政法人農林水産消費技術センター)

※農林水産消費安全技術センターは、農林水産消費技術センターを存続法人として、19年4月1日に肥飼料検査所、農薬検査所を統合して設立した法人のため、1-1と1-2を一連の法人として整理した。

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常 勤	非常勤	常 勤	非常勤
発足時(平成13年4月～14年3月)	155,992千円 (0千円)	19,499千円	0千円	30.0年	-
平成14年度	487,574千円 (3,672千円)	23,042千円	0千円	32.7年	-
平成15年度	511,160千円 (0千円)	23,234千円	0千円	30.8年	-
平成16年度	318,777千円 (4,591千円)	24,168千円	0千円	36.3年	-
平成17年度	394,293千円 (3,734千円)	21,697千円	0千円	33.1年	-
平成18年度	404,409千円 (0千円)	25,275千円	0千円	36.5年	-

備考

※ 平成15年度の役員への退職金支給総額及び平成16年度以降の役職員の退職金支給総額については、ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。その他については、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。

退職年度	役 員 別 の 退 職 金 支 給 額		
	役 職 名	退職金額	計 算 式
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-
平成14年度	役員(2名)	3,672千円	未公表
平成15年度	-	-	-
平成16年度	理事長	4,698千円	$(783,000円 \times 0.125 \times 33月) + (783,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0)$
	理事	1,908千円	$(636,000円 \times 0.125 \times 9月) + (636,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0)$
	監事	1,719千円	$(573,000円 \times 0.125 \times 9月) + (573,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0)$
平成17年度	-	-	-
平成18年度	-	-	-

備考

※ ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額をもとに、退職した年度ごとに個別に支給額を記載。

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	農林水産省	(独)食品総合研究所	内閣府	農林水産省	農林水産省	農林水産省
	取引の概要	欧州における食品安全性確保施策の緊急調査委託事業費外	遺伝子組換え体の産業利用における安全性確保総合研究委託費	国際機関及び米国における食品の規格基準安全性確保対策に関する調査委託事業費	食品の安全性及び機能性に関する総合研究委託事業費外	食品の安全性及び機能性に関する総合研究委託事業費外	安全で信頼性、機能性が高い食品・農産物供給のための評価・管理技術の開発委託費外
	取引額	7,516	14,942	23,823	35,363	49,512	40,527
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2位	取引先の名称	(財)食品産業センター	農林水産省	農林水産省	(財)大日本蚕糸会	(独)食品総合研究所	(財)大日本蚕糸会
	取引の概要	食品中の微量物質制御等安全確保技術の開発事業委託費	国際規格案作成委託事業費外	トレーサビリティ国際規格体制整備委託事業費外	生糸機械検査システムの開発に関する研究及び検討会の開催に係る委託費	遺伝子組換え体の産業利用における安全性確保総合研究委託費外	日中技術協力の実施及び生糸機械検査システムの改良・開発に関する委託費外
	取引額	7,000	8,009	21,950	9,000	7,354	2,122
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3位	取引先の名称	藤村製糸(株)	(独)農業技術研究機構	(独)食品総合研究所	(独)食品総合研究所	(財)大日本蚕糸会	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構
	取引の概要	生糸格付検査手数料	野菜における硝酸塩蓄積機構の解明と低減化技術の開発委託費	遺伝子組換え体の産業利用における安全性確保総合研究委託費外	遺伝子組換え体の産業利用における安全性確保総合研究委託費外	生糸機械検査システムの開発に関する研究及び検討会の開催に係る委託費外	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に関する委託費
	取引額	2,158	3,300	11,055	7,600	3,814	2,000
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4位	取引先の名称	角田撚糸工場	(有)元岡商店	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構	(財)食品産業センター	(独)国際協力機構	(社)日本農林規格協会
	取引の概要	試験場製品等売払収入 X	食品等依頼検査手数料	野菜における硝酸塩蓄積機構の解明と低減化技術の開発委託費	食品製造工程管理情報高度化促進事業病原微生物データ分析実験作業委託外	講師派遣料外	講師派遣料
	取引額	1,165	2,132	3,160	2,879	1,052	1,290
	(うち 随意契約)	1,165					
	<うち 特命随契>	0					
5位	取引先の名称	(株)深田商店	角田撚糸工場	是則運輸倉庫(株)	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構	角田撚糸工場	角田撚糸工場
	取引の概要	試験場製品等売払収入 X	試験場製品等売払収入 X	生糸格付検査手数料	野菜における硝酸塩蓄積機構の解明と低減化技術の開発委託費	試験場製品等売払収入 X	試験場製品等売払収入 X
	取引額	1,117	1,794	2,100	2,200	1,032	899
	(うち 随意契約)	1,117	1,794			1,032	899
	<うち 特命随契>	0	0			0	0

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	カナダ林業審議会	日中乾椎茸輸入交流協議会	角田燃糸工場	(独)国際協力機構	石橋生絲(株)	敦賀短期大学
	取引の概要	外国林産物格付検査手数料	食品等依頼検査手数料	試験場製品等売払収入 X	講師派遣料	生糸格付検査手数料外	講師派遣料
	取引額	777	1,599	1,834	1,121	795	616
	(うち 随意契約)			1,834			
	<うち 特命随契>			0			
7位	取引先の名称	エビ・エイ・エンゾ・ニアト・ウット協会	藤村製糸(株)	(株)深田商店	藤村製糸(株)	敦賀短期大学	是則運輸倉庫(株)
	取引の概要	外国林産物格付検査手数料	生糸格付検査手数料	試験場製品等売払収入 X	生糸の調査委託費	講師派遣料	生糸格付検査手数料外
	取引額	264	1,366	910	954	675	603
	(うち 随意契約)			910			
	<うち 特命随契>			0			
8位	取引先の名称	松岡(株)	(株)深田商店	藤村製糸(株)	(株)深田商店	(株)深田商店	松岡(株)
	取引の概要	生糸格付検査手数料	試験場製品等売払収入 X	生糸格付検査手数料外	試験場製品等売払収入 X	試験場製品等売払収入 X	生糸格付検査手数料
	取引額	198	928	827	813	674	494
	(うち 随意契約)		928		813	674	
	<うち 特命随契>		0		0	0	
9位	取引先の名称	大野製糸所	(社)日本農林規格協会	(有)元岡商店	角田燃糸工場	(社)日本農林規格協会	(社)日本工業技術振興会
	取引の概要	生糸依頼検査手数料外	表示推進事業原材料表示実態調査事業委託費	食品等依頼検査手数料	試験場製品等売払収入 X	講師派遣料	講師派遣料
	取引額	155	484	799	731	604	438
	(うち 随意契約)				731		
	<うち 特命随契>				0		
10位	取引先の名称	(社)全国木材組合連合会	国際協力事業団	石橋生絲(株)	(社)日本農林規格協会	是則運輸倉庫(株)	マックスパリュ西日本(株)
	取引の概要	講師派遣料	パトナム食品工業研究所強化計画プロジェクト分析評価コースに係る研修委託費	生糸格付検査手数料外	講師派遣料	生糸格付検査手数料外	講師派遣料
	取引額	120	469	663	389	567	378
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	西原衛生工業所(株)	川口薬品化学(株)	三機工業(株)	(有)小松屋	川口薬品化学(株)	(有)小松屋
	取引の概要	検査設備改修工事 Y	検査分析用消耗品等 Y	検査設備改修工事	検査分析用消耗品等 Y	検査分析用消耗品等 Y	検査分析用消耗品等 Y
	取引額	84,420	74,967	100,223	105,304	90,546	80,627
	(うち 随意契約)	420	70,906		83,821	32,870	42,383
	<うち 特命随契>	420	1,328		300	1,413	1,419
2位	取引先の名称	川口薬品化学(株)	(有)小松屋	三建設工業(株)	新日本空調(株)	新日本空調(株)	(株)東畑建築事務所
	取引の概要	検査分析用消耗品等 Y	検査分析用消耗品等 Y	検査設備改修工事	検査設備改修工事等 Y	検査設備改修工事等	庁舎建設工事実施設計業務等 Y
	取引額	75,763	46,013	85,365	72,313	70,735	70,665
	(うち 随意契約)	69,988	34,862		5,113		64,995
	<うち 特命随契>	298	445		31		60,375
3位	取引先の名称	神戸設備工業(株)	アイレックス(株)	新日本空調(株)	川口薬品化学(株)	(有)小松屋	三機工業(株)
	取引の概要	検査設備改修工事	検査設備改修工事	検査設備改修工事	検査分析用消耗品等 X	検査分析用消耗品等 X	検査設備改修工事
	取引額	43,050	29,925	84,368	49,240	66,236	54,600
	(うち 随意契約)				49,240	66,236	
	<うち 特命随契>				1,482	3,631	
4位	取引先の名称	(株)オーテック	(株)中の島商会	太平工業(株)	横河アナリティカルシステムズ(株)	(株)池田理化	川口薬品化学(株)
	取引の概要	検査分析用装置保守等	検査設備改修工事等 Y	検査設備改修工事	検査分析用装置等 X	検査分析用消耗品等 X	検査分析用消耗品等 Y
	取引額	24,633	27,006	83,706	43,655	24,247	46,687
	(うち 随意契約)		546		43,655	24,247	40,755
	<うち 特命随契>		0		39,984	58	8,102
5位	取引先の名称	美和電気工業(株)	(株)オーテック	日立プラント建設(株)	上田建設工業(株)	(株)オーテック	日本ウォーターズ(株)
	取引の概要	検査分析用装置等 X	検査分析用装置保守	検査設備改修工事	検査設備改修工事等 Y	検査分析用装置等	検査分析用装置等 Y
	取引額	21,568	24,633	81,060	38,725	23,893	31,860
	(うち 随意契約)	21,568			873		3,751
	<うち 特命随契>	20,396			0		3,751

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	(株)池田理化	(株)池田理化	足立・吉田(共)	小糸工業(株)	日本ウォーターズ(株)	戸田建設(株)
	取引の概要	検査分析用消耗品等 X	検査分析用消耗品等 X	検査設備改修工事	検査設備改修工事等 Y	検査分析用装置等 Y	庁舎改修工事 X
	取引額	20,121	22,611	68,250	26,800	20,488	31,290
	(うち 随意契約)	20,121	22,611		1,075	4,822	31,290
	<うち 特命随契>	94	250		1,075	4,822	31,290
7位	取引先の名称	横河アナリティカルシステムズ(株)	(株)東畑建築事務所	東洋熱工業(株)	(株)オーテック	(株)東畑建築事務所	ジャスコインタナショナル(株)
	取引の概要	検査分析用装置等 X	検査設備改修工事設計 X	検査設備改修工事	検査分析用保守	検査設備改修工事設計等 Y	検査分析用装置等 Y
	取引額	19,292	22,050	64,680	23,898	19,792	25,174
	(うち 随意契約)	19,292	22,050			6,720	5,657
	<うち 特命随契>	16,347	0			3,150	1,054
8位	取引先の名称	日本ジャーレルアッシュ(株)	(株)羽根川設備工事	高砂熱学工業(株)	(株)松見科学計測	広瀬化学薬品(株)	(株)ダルトン
	取引の概要	検査分析用装置等 Y	検査設備改修工事等 X	検査設備改修工事	検査分析用装置等 X	検査分析用消耗品等 X	実験台等 Y
	取引額	19,215	18,514	61,215	21,290	19,287	19,945
	(うち 随意契約)	3,465	18,514		21,290	19,287	4,216
	<うち 特命随契>	3,465	1,713		88	1,320	1,269
9位	取引先の名称	(有)小松屋	和研薬(株)	(有)小松屋	ジャスコインタナショナル(株)	リコー販売(株)埼玉事業本部	八洲薬品(株)
	取引の概要	検査分析用消耗品等 X	検査分析用装置等 Y	検査分析用消耗品等 Y	検査分析用装置等 Y	事務用機器保守等 X	検査分析用消耗品等 X
	取引額	18,916	16,112	61,055	20,711	17,681	18,254
	(うち 随意契約)	18,916	2,441	47,405	513	17,681	18,254
	<うち 特命随契>	447	0	1,588	0	10,239	20
10位	取引先の名称	キャノンビーエム埼玉	金陵電機(株)	川口薬品化学(株)	広瀬化学(株)	(株)松見科学計測	(株)池田理化
	取引の概要	事務用機器等 Y	検査分析用装置等 X	検査分析用消耗品等 Y	検査分析用消耗品等 X	検査分析用装置等 Y	検査分析用消耗品等 X
	取引額	16,100	14,288	44,965	17,772	13,960	16,400
	(うち 随意契約)	1,978	14,288	39,620	17,772	1,040	16,400
	<うち 特命随契>	329	14,288	1,624	22	73	903

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	－	新潟県	内閣府	農林水産省	農林水産省	農林水産省
	取引の概要	－	講師派遣料	国際機関及び米国における食品の規格基準安全性確保対策に関する調査委託事業費	トレーサビリティ国際規格体制整備委託事業費外	JAS規格等検査・分析手法妥当性確認事業委託費外	JAS規格等検査・分析手法妥当性確認事業委託費外
	未収額	－	19	23,822	29,336	41,407	23,938
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称	－	大分県	農林水産省	－	－	財団法人日本適合性認定協会
	取引の概要	－	講師派遣料	トレーサビリティ国際規格体制整備委託事業費外	－	－	講師派遣料
	未収額	－	10	13,358	－	－	11
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称	－	－	－	－	－	北海道庁
	取引の概要	－	－	－	－	－	講師派遣料
	未収額	－	－	－	－	－	3
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称	－	－	－	－	－	－
	取引の概要	－	－	－	－	－	－
	未収額	－	－	－	－	－	－
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称	－	－	－	－	－	－
	取引の概要	－	－	－	－	－	－
	未収額	－	－	－	－	－	－
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
7位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
8位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
9位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
10位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	西原衛生工業所(株)	富士テレコム(株)	(有)小松屋	(有)小松屋	(有)小松屋	(株)東畑建築事務所
	取引の概要	検査設備改修工事等 Y	情報化システム開発等	検査分析用消耗品等 X	検査分析用消耗品等 X	検査分析用消耗品等 X	新庁舎建設工事実施設計 X
	未払い額	60,480	12,088	20,147	37,028	20,182	60,375
	(うち 随意契約)	420		20,147	37,028	20,182	60,375
<うち 特命随契>	0		20	3,757	4,817	60,375	
2位	取引先の名称	川口薬品化学(株)	(株)イトーキ	川口薬品化学(株)	川口薬品化学(株)	横浜アナリティカルシステムズ(株)	戸田建設(株)
	取引の概要	検査分析用消耗品等 X	実験台等 X	検査分析用消耗品等 X	検査分析用消耗品等 X	検査分析用装置保守等 X	庁舎改修工事 X
	未払い額	49,011	8,554	18,409	27,345	9,799	31,290
	(うち 随意契約)	49,011	8,554	18,409	27,345	9,799	31,290
<うち 特命随契>	0	0	640	9	9,799	31,290	
3位	取引先の名称	日本ジャーレルアッシュ(株)	(有)小松屋	富士テレコム(株)	ジャスコインターナショナル(株)	リコー販売(株)埼玉事業本部	(有)小松屋
	取引の概要	検査分析用装置等 Y	検査分析用装置等 X	情報システム開発等 X	検査分析用装置等 Y	事務用機器等 X	検査分析用消耗品等 Y
	未払い額	19,215	8,210	18,316	20,711	9,012	19,738
	(うち 随意契約)	3,465	8,210	18,316	513	9,012	17,450
<うち 特命随契>	0	0	6,556	0	3,575	7,495	
4位	取引先の名称	美和電気工業(株)	文祥堂	横浜アナリティカルシステムズ(株)	(株)松見科学計測	西川計測(株)	(株)横浜工作所
	取引の概要	検査分析用装置 X	事務用機器等 X	検査分析用装置等 X	検査分析用装置等 X	検査分析用装置等 X	スクラパー改修工事
	未払い額	19,142	7,953	8,286	16,072	7,513	18,219
	(うち 随意契約)	19,142	7,953	8,286	16,072	7,513	
<うち 特命随契>	0	0	1,874	0	2,270		
5位	取引先の名称	横浜アナリティカルシステムズ(株)	日本ウォーターズ(株)	アドバンテック東洋(株)南関東営業所	(株)池田理化	新川電機(株)北九州支店	(株)ダルトン
	取引の概要	検査分析用装置 X	検査分析用装置保守 X	検査分析用装置等 Y	検査分析用装置等 X	検査分析用装置等 X	実験台等 Y
	未払い額	17,036	7,476	6,915	8,530	7,074	18,071
	(うち 随意契約)	17,036	7,476	90	8,530	7,074	2,342
<うち 特命随契>	0	7,476	0	4	3,265	695	

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	キャノンピーエム埼玉(株)	ジャスコインターショナル(株)	(株)オーテック	(株)藤原製作所	(財)日本システム開発研究所	川口薬品化学(株)
	取引の概要	事務用機器 Y	検査分析用装置保守 X	検査分析用装置保守	検査分析用装置等 X	旅費システム改修等 X	検査分析用消耗品等 Y
	未払い額	14,586	6,326	6,158	8,190	6,666	11,555
	(うち 随意契約)	463	6,326		8,190	6,666	9,767
	<うち 特命随契>	222	6,326		0	6,666	3,251
7位	取引先の名称	(有)小松屋	(株)オーテック	ジャスコサポート(株)	(株)オーテック	(株)オーテック	高砂熱学工業(株)
	取引の概要	検査分析用消耗品等 X	検査分析用装置保守	検査分析用装置 X	検査分析用装置保守	検査分析用装置保守	スクラバー改修工事等 Y
	未払い額	13,678	6,158	4,998	5,973	5,973	9,093
	(うち 随意契約)	13,678		4,998			588
	<うち 特命随契>	0		0			0
8位	取引先の名称	(株)池田理化	(株)ダルトン	(株)ショーエイ理化	ホーチキ(株)	(株)池田理化	(株)第一文真堂
	取引の概要	検査分析用消耗品等 X	実験台等 X	検査分析用消耗品等 X	消防設備点検等	検査分析用消耗品等 X	事務用消耗品等 X
	未払い額	10,274	5,891	4,902	5,825	5,938	8,669
	(うち 随意契約)	10,274	5,891	4,902		5,938	8,669
	<うち 特命随契>	0	0	0		2	0
9位	取引先の名称	(株)東洋ノーリツ	新光ビルシステム(株)	美和電気工業(株)	(株)東畑建築事務所	金陵電機(株)	新生ビルテクノ
	取引の概要	事務用機器 X	合同庁舎空調設備点検整備等	検査分析用装置 X	検査設備改修工事設計等 X	検査分析用装置保守 X	機械電気設備運転管理等
	未払い額	9,260	5,681	4,780	5,454	5,296	7,066
	(うち 随意契約)	9,260		4,780	5,454	5,296	
	<うち 特命随契>	21		0	5,454	5,296	
10位	取引先の名称	金陵電機(株)	(株)カントー	埼玉リコー(株)	富士テレコム(株)	日本ウォーターズ(株)	(財)日本冷凍食品検査協会
	取引の概要	検査分析用装置等 X	事務用機器	事務用機器等 X	通信設備点検等 Y	検査分析用装置保守 X	科学的食品表示検証技術確立事業に関する委託費 X
	未払い額	9,009	5,376	4,433	5,116	4,822	6,997
	(うち 随意契約)	9,009		4,433	2,609	4,822	6,997
	<うち 特命随契>	1,906		0	2,507	4,822	6,997

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名 -	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別 -
------------	---------------------------

単位：千円、%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額 18年度の下段は出資総額						
総売上額(a)						
当該独立行政法人に係る売上額(b)						
総売上額に占める割合 (b/a) ×100						
取引の概要						
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は ()に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入						

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	37人	18人	19人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
平成14年度	44人	3人	22人	19人	0人	0人	国	0人	0円
	2人	0人	1人	1人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	2人	1人	1人	0人	0人	0人	特殊法人	0人	
平成15年度	62人	4人	21人	22人	15人	0人	国	0人	0円
	3人	0人	1人	1人	1人	0人	独立行政法人	0人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	特殊法人・国	0人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	特殊法人・独立行政法人	0人	
平成16年度	82人	11人	24人	18人	18人	11人	国	0人	0円
	7人	0人	5人	1人	0人	1人	独立行政法人	0人	
	1人	0人	0人	1人	0人	0人	大学法人	0人	
平成17年度	107人	3人	43人	21人	15人	25人	国	0人	0円
	9人	0人	3人	4人	1人	1人	独立行政法人	0人	
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	国・独立行政法人	0人	
平成18年度	148人	5人	51人	39人	20人	33人	国	0人	0円
	13人	1人	7人	2人	2人	1人	独立行政法人	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	242人	34人	79人	39人	39人	51人	国	0人	0円
	31人	5人	7人	6人	6人	7人	独立行政法人	0人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	地方団体	0人	
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	独立行政法人・国	0人	
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	特殊法人・独立行政法人	0人	

備考

(注1) 法人として把握している出向職員について記載した。

(注2) 農林水産消費安全技術センターは、農林水産消費技術センターを存続法人として、平成19年4月1日に旧肥飼料検査所及び旧農薬検査所を統合して設立されたため、統合前の旧3法人から出向している者については、新法人においても引き続き出向していると考え、経過年数は統合前からの通算年数でカウントし、記載した。

16 平成18年度における支出の概要

(1) 支出件数等

総件数	支出件数			
	97	契約に基づく件数		
		97	随意契約件数	
			74	23
当該独立行政法人及び移行前の組織の職員が再就職する法人に対する件数	2	2	2	2
所管省庁の職員が再就職する法人に対する件数	3	3	3	3
当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人の出資する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人以外の独立行政法人に対する件数	1	1	1	1
特殊法人に対する件数	0	0	0	0
公益法人に対する件数	4	4	4	4

(2) 支出目的、相手先等

単位：千円、%

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの			注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数		
(株)サイサン		18.4	18.5	11	検査用ガス	随意契約B	1,959	—				単価契約
(株)たくみ商会		18.4	※18.5	12	神戸センター清掃業務	随意契約B	2,325	—				
(株)デーシー東北		18.4	※18.5	12	庁舎専用部分清掃業務	随意契約B	1,035	—				
(株)神戸サンソ		18.4	18.5	11	特殊ガス類売買契約	随意契約B	3,895	—				単価契約
(株)電通		18.4	18.5	11	新聞等情報データ提供業務	随意契約A	1,320	—				単価契約
(株)東畑建築事務所		18.4	18.8	1	横浜センターDNA検定室等改修工事設計業務	一般競争入札	1,680	34.1				
(株)東畑建築事務所		18.10	19.3	1	横浜センターDNA検定室等改修工事監理業務	随意契約A	4,620	—				
(株)東畑建築事務所		18.10	19.3	1	(独)農林水産消費技術センター神戸センター新庁舎建設基本設計コンサルタント業務	一般競争入札	3,990	37.2				
(株)東畑建築事務所		19.2	※19.4	1	神戸センター新庁舎建設工事実施設計業務	随意契約A	60,375	—				
(株)東畑建築事務所		19.3	※—	1	神戸センター新庁舎建設監理業務	随意契約A	28,875	—				支出年月未到来
(株)明和産業		18.4	※18.5	12	18年度電気・機械設備運転保守	随意契約B	1,261	—				
KPMG税理士法人		18.4	18.8	1	平成17年度における消費税等の事務処理にかかるレビュー等	随意契約A	1,596	—				
あずさ監査法人		18.4	※19.4	1	平成18年度会計アドバイザー業務請負契約	随意契約A	3,990	—				
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)		18.4	※18.7	4	会計システム運用支援業務	随意契約A	3,471	—				
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)		18.12	19.3	1	会計システムカスタマイズ業務	随意契約A	3,097	—				
(株)京伸		18.4	※18.5	12	農林水産消費技術センター神戸センター庁舎警備業務等請負契約	一般競争入札	5,720	—				
(財)日本食品分析センター	a,b,g	18.4	18.6	2	平成18年度科学的食品表示検証技術確立事業に関する委託契約	随意契約A	9,996	—				
(財)日本冷凍食品検査協会	a,g	18.4	18.6	2	平成18年度科学的食品表示検証技術確立事業に関する委託契約	随意契約A	9,996	—				
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	b,e	18.4	18.6	2	平成18年度科学的食品表示検証技術確立事業に関する委託契約	随意契約A	7,997	—				
リコー販売(株)		18.4	18.5	11	電子複写機5式保守業務	随意契約A	6,881	—				単価契約
リコー販売(株)		19.2	※19.4	1	在席管理ソフト作成業務	随意契約B	1,181	—				
旭電気(株)		18.4	※19.4	1	ガスクロマトグラフ質量分析計保守業務	随意契約A	1,033	—				
協和総合管理(株)		18.4	※18.5	12	農林水産消費技術センター小樽センター事務室等清掃業務	随意契約B	1,488	—				
新川電機(株)		18.4	※19.4	1	液体クロマトグラフ質量分析装置の保守業務	随意契約A	2,674	—				
新川電機(株)		18.4	※19.4	1	ガスクロマトグラフ質量分析装置の保守業務	随意契約A	1,008	—				
仙台和光純薬(株)		18.4	18.5	11	検査用試薬類売買契約	随意契約B	1,515	—				単価契約
第一電子(株)		18.4	18.5	11	神戸センターデジタル複写機保守	随意契約A	1,235	—				単価契約
長谷川商事(株)		18.4	18.5	11	試薬単価契約	随意契約B	2,224	—				単価契約
東洋産業(株)大阪支店		18.4	※19.4	1	非常用発電設備保守点検業務	随意契約A	1,470	—				
日通商事(株)東京支店		18.4	※18.5	12	啓発指導車賃貸借契約	随意契約A	1,348	—				
日本電気(株)茨城支店		18.4	※18.5	12	平成18年度会計システムサーバ保守業務	随意契約A	1,526	—				

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
美和電気工業(株)札幌支店		18.4	※18.10	2	ガスクロマトグラフ質量分析計保守	随意契約A	1,247	—					
富士ゼロックス(株)	b	18.4	18.5	11	電子複写機保守管理業務	随意契約A	1,113	—					単価契約
松尾電設工業(株)		18.5	18.7	1	神戸センター受変電設備引込開閉器取替え作業	随意契約B	1,046	—					
新日空サービス(株)		18.5	※18.10	2	空調設備等保守管理業務及び中央監視装置等監視運転業務	随意契約A	7,770	—					
(有)小松屋		18.6	18.7	1	DNAシーケンサー(ABI PRISM 3130XI) 外4件の保守業務	随意契約B	4,564	—					
(有)小松屋		18.7	18.9	1	米GC/MS scanA STD外12件売買契約	随意契約B	2,358	—					
(有)小松屋		18.8	18.11	1	電気泳動解析装置売買契約	一般競争入札	2,929	—					
(有)小松屋		18.9	19.1	1	近赤外分光分析装置売買契約	一般競争入札	17,086	—					
(有)小松屋		18.10	19.2	1	誘導結合プラズマ発光分光分析装置売買契約	一般競争入札	9,387	—					
(有)小松屋		19.2	19.3	1	Twelve Paq AmpliTaq Gold & 10×PCR Buffer外13件売買契約	随意契約B	2,971	—					
(有)小松屋		19.2	※19.4	1	超純水製造装置Milli-Q Gradient外1件のメンテナンス業務	随意契約B	1,463	—					
(有)小松屋		19.3	※19.4	1	Universal PCR Master Mix 130箱売買契約	一般競争入札	6,552	—					
(有)小松屋		19.3	※19.4	1	硝酸外31件売買契約	一般競争入札	2,288	—					
医療法人大宮シテクリニック		18.6	18.8	4	平成18年度定期健康診断及び特別健康診断等業務	随意契約A	2,144	—					単価契約
横河アナリティカルシステムズ(株)		18.6	※19.4	1	誘導結合プラズマ質量分析装置の保守業務	随意契約A	1,738	—					
横河アナリティカルシステムズ(株)		18.8	19.2	1	ワークステーション売買契約	随意契約B	1,668	—					
金陵電機(株)		18.6	※19.4	1	GC-MS保守業務	随意契約A	1,045	—					
金陵電機(株)		18.6	※19.4	1	四重極型GC-MS保守業務	随意契約A	1,020	—					
金陵電機(株)		18.6	※19.4	1	LC-MS保守業務	随意契約A	2,552	—					
西川計測(株)		18.6	※19.4	1	GC-MS保守契約	随意契約A	1,035	—					
(財)兵庫県健康財団	g	18.7	18.10	2	神戸センター定期健康診断及び特定定期健康診断等業務	随意契約A	1,650	—					単価契約
川口薬品化学(株)		18.7	18.8	1	液体クロマトグラフ/質量分析装置の保守業務	随意契約A	2,173	—					
川口薬品化学(株)		18.8	18.11	1	マイクロウェーブ分解装置売買契約	随意契約B	9,450	—					不落随契
川口薬品化学(株)		18.8	18.10	1	超低温冷凍庫2式売買契約	一般競争入札	3,990	—					
川口薬品化学(株)		19.2	※19.4	1	V-703アドバンスフルセット外39件売買契約	随意契約B	1,725	—					
川口薬品化学(株)		19.2	19.3	1	薬品管理支援システム IASO R5 パージョンアップ業務	随意契約A	4,252	—					
川口薬品化学(株)		19.2	※19.4	1	高速液体クロマトグラフ6式 メンテナンス業務	随意契約A	1,056	—					
川口薬品化学(株)		19.3	※19.4	1	Mupid-exU外39件売買契約	一般競争入札	1,942	—					
(株)ダイキアキス		18.8	※18.10	3	排水処理装置保守管理業務請負契約	随意契約A	2,191	—					
フォス・ジャパン(株)		18.8	18.11	1	全窒素分測定装置売買契約	随意契約B	3,165	—					
埼玉県官報販売所		18.8	18.8	1	官報掲載料(平成17事業年度財務諸表)	随意契約A	1,569	—					
島津サイエンス西日本(株)		18.8	18.10	1	高速液体クロマトグラフ用オートサンプラー及び示差屈折率検出器売買契約	随意契約B	2,835	—					
アサヒブリック(株)北関東営業所		18.9	18.10	1	不用薬品収集運搬処理業務	随意契約B	1,279	—					
ジャスコインタナショナル(株)		18.9	19.1	1	安定同位体比質量分析装置売買契約	一般競争入札	19,517	—					
三機工業(株)		18.9	19.2	1	横浜センターDNA検定室等改修工事	一般競争入札	54,600	98.5					
日本ウォーターズ(株)		18.9	18.12	1	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置売買契約	一般競争入札	28,108	—					
日本ウォーターズ(株)		19.2	※19.4	1	高速液体クロマトグラフ質量分析装置移設業務	随意契約A	1,033	—					
メジャーワークス(株)		18.10	18.11	1	X線照射装置付き熱ルミネッセンス測定装置売買契約	一般競争入札	4,998	—					
三井不動産(株)		18.11	19.2	1	神戸センターに係る評価及びアドバイ業務	随意契約A	1,575	—					
三井不動産(株)		19.2	※19.4	1	神戸センターに係る土壌状況調査及びアドバイ業務	随意契約A	3,360	—					
アーバントラスト(有)		19.1	19.3	1	生糸検査機器撤去業務	随意契約B	3,045	—					
(株)大熊		19.1	※19.4	1	岡山センタースクラバー活性炭取替工事	随意契約B	3,045	—					
管清工業(株)神戸営業所		19.1	19.3	1	庁舎給水・排水設備清掃等業務請負契約	随意契約A	1,512	—					
戸田建設(株)		19.1	※19.4	1	統合法人(農林水産消費安全技術センター)庁舎改修工事	随意契約A	31,290	—					
小糸工業(株)大阪支店		19.1	※19.4	1	VOCチャンバー保守点検業務	随意契約A	1,015	—					
富士テレコム(株)		19.1	19.3	1	パーソナルコンピュータ103式売買契約	一般競争入札	9,363	—					
富士テレコム(株)		19.2	※19.4	1	統合法人(農林水産消費安全技術センター)電話、LAN工事	随意契約A	2,973	—					

支出の相手先	類型	契約によるもの						契約によらないもの				注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的		金額
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
(株)横浜工作所		18.11	※19.4	1	横浜センタースクラバー改修工事	一般競争入札	18,219	88.4	*				
(株)森組		19.2	※19.3	2	門司センター7階試料保管室等改修工事	一般競争入札	5,197	65.0					
(株)日立物流		19.2	※19.4	1	引越作業	随意契約B	3,186	—					
(株)カワニシ		19.2	※19.4	1	高速液体クロマトグラフ点検・調整業務	随意契約A	1,015	—					
(株)サンワ埼玉支店		19.2	※19.5	1	平成18年度輸入農産物リスク管理対策実施状況調査に係るパンフレット作成業務	随意契約B	1,306	—					企画競争
(株)フジモト		19.2	19.3	1	会議用テーブル外4件売買契約	随意契約B	1,685	—					
(株)第一文真堂		19.2	※19.5	1	会議用テーブル外9件売買契約	随意契約B	3,643	—					
(有)スワンプランニング		19.2	19.3	1	パーソナルコンピューター外1件売買契約	随意契約B	1,612	—					
沖電気工業(株)		19.2	※19.4	1	平成18年度人事院勧告対応プログラム修正業務	随意契約A	1,627	—					
宮野医療器(株)		19.2	※19.4	1	超純水製造装置売買契約	随意契約B	2,068	—					
宮野医療器(株)		19.2	19.3	1	薬品庫外売買契約	随意契約B	3,236	—					
高砂熱学工業(株)		19.2	※19.4	1	門司センタースクラバー改修工事	一般競争入札	8,505	98.6					
八洲薬品(株)		19.2	※19.4	1	マイクロ波試料分解装置売買契約	随意契約B	3,421	—					
(株)鴻池組		19.3	※19.8	—	神戸センター新庁舎建築工事	一般競争入札	1,176,000	91.7					支出回数未定
(株)三晃空調		19.3	※19.8	—	神戸センター新庁舎機械設備工事	一般競争入札	535,500	80.9					支出回数未定
(財)日本適合性認定協会	g	19.3	※19.4	1	試験所認定審査料	随意契約A	1,337	—					
(株)ダルトン		19.3	※19.4	1	中央大型実験台21式売買契約	一般競争入札	15,729	—					
西部電気建設(株)		19.3	※19.8	—	神戸センター新庁舎電気設備工事	一般競争入札	203,700	65.1					支出回数未定
日本エレベーター製造(株)		19.3	※—	1	神戸センター新庁舎昇降機設備工事	一般競争入札	10,500	97.8					支出年月未到来

備考

(注1) 今後の契約に支障をきたすものについては、落札率は非公表としている。

(注2) a、b、cについては、把握している範囲の記載である。

(注)

1 支出相手先の類型: 当該独立行政法人及び移行前の組織からの再就職者が所属する法人である場合は「a」、所管省庁からの再就職者が所属する法人である場合は「b」、当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が所属する法人である場合は「c」、当該独立行政法人の出資する法人である場合は「d」、当該独立行政法人以外の独立行政法人である場合は「e」、特殊法人である場合は「f」、公益法人である場合は「g」を記入している。

2 「契約によるもの」は、調査対象の独立行政法人が、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(不落随契、企画競争、公募等を含む)により支出したものを記入している。随意契約については、特定の相手方を指定して行う特命随意契約の場合は「随意契約A」、それ以外の場合を「随意契約B」と分類して記入している。

3 「契約によらないもの」には、補助金、助成金、融資・出資等及び借入金の返済等を記入している。

4 (1) 平成18年度に契約又は支出を行ったものを調査の対象としている。ただし、単価契約の場合は18年度中の総支出額を記載している。

(2) 「契約によるもの」の「支出年月」の※は、支出が19年度以降にわたるものである。

(3) 落札率の※は、契約金額に変更があったものである。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)農林水産消費安全技術センター理事(総合調整・食品等検査担当) (旧農林水産消費技術センター理事長)	戸谷 亨	平成17年4月	農林水産省消費・安全局付
(独)農林水産消費安全技術センター消費安全情報部交流推進課専門調査官	ア	平成19年4月	農林水産省東北農政局山形農政事務所地域第二課業務管理係長
(独)農林水産消費安全技術センター規格検査部微量物質検査課専門調査官	イ	平成19年4月	農林水産省北陸農政局新潟農政事務所消費・安全部安全管理課農産安全第2係長
(独)農林水産消費安全技術センター神戸センター消費技術部規格検査課	ウ	平成19年4月	農林水産省北陸農政局食糧部消費流通課
(独)農林水産消費安全技術センター名古屋センター表示指導課	エ	平成19年4月	農林水産省総合食料局食糧部消費流通課
(独)農林水産消費安全技術センター消費安全情報部情報管理課専門調査官	オ	平成19年4月	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課動向統計班動向統計第2係長
(独)農林水産消費安全技術センター消費安全情報部交流技術課専門調査官	カ	平成19年4月	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課農林業センサス統計第1班センサス統計第1係長
(独)農林水産消費安全技術センター仙台センター肥飼料検査課専門調査官	キ	平成19年4月	農林水産省東北農政局福島農政事務所南相馬統計・情報センター次席統計官
(独)農林水産消費安全技術センター表示監視部表示指導課専門調査官	ク	平成19年4月	農林水産省関東農政局茨城農政事務所水戸統計・情報センター統計官
(独)農林水産消費安全技術センター神戸センター岡山事務所規格検査課	ケ	平成19年4月	農林水産省近畿農政局奈良農政事務所奈良統計・情報センター
(独)農林水産消費安全技術センター札幌センター肥飼料検査課専門調査官	コ	平成19年4月	農林水産省中国四国農政局広島農政事務所三次統計・情報センター統計官
備考 (注1)法人として把握している範囲で記載した。 (注2)「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は、行政組織において課長相当以上であった者又は営利企業へ再就職後に当該独立行政法人に再就職した者であり、それ以外の者は、個人のプライバシー保護等の観点から、名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。 (注3)ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク、ケ、コの者については、総人件費改革に伴う、配置転換による受け入れである。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
(独)農林水産消費技術センター名古屋センター所長	ア	農林水産省	平成14年4月	(社)日本農林規格協会事務局長
(独)農林水産消費技術センター横浜センター消費技術部長	イ	農林水産省	平成14年7月	日本製糸技術経営指導協会シルク開発センター専務理事
(独)農林水産消費技術センター消費者情報部消費者相談課長	櫻井弘子	農林水産省	平成15年4月	海外貨物検査(株)認定検査部主任
(独)農林水産消費技術センター監事	ウ	農林水産省	平成15年4月	(財)全国調味料・野菜飲料検査協会理事・総務部長
(独)農林水産消費技術センター監事	ウ	農林水産省	平成15年4月	(社)全国トマト工業会総務部長
(独)農林水産消費技術センター監事	ウ	農林水産省	平成15年4月	(社)日本ソース工業会総務部長
(独)農林水産消費技術センター神戸センター所長	エ	農林水産省	平成15年4月	(社)全国漬物検査協会認定業務部長
(独)農林水産消費技術センター理事	オ	農林水産省	平成15年5月	(財)日本食品分析センター副理事
(独)農林水産消費技術センター総務部長	カ	農林水産省	平成15年7月	(社)全国野菜需給調整機構事務局長
(独)農林水産消費技術センター名古屋センター所長	キ	農林水産省	平成15年10月	(社)日本即席食品工業協会審査部長
(独)農林水産消費技術センター小樽センター所長	ク	農林水産省	平成16年4月	(社)菓子総合技術センター事務局長
(独)農林水産消費技術センター神戸センター所長	ケ	農林水産省	平成16年4月	(財)日本冷凍食品検査協会上席専門員
(独)農林水産消費技術センター理事	コ	農林水産省	平成17年4月	宮城大学教授
(独)農林水産消費技術センター名古屋センター所長	サ	農林水産省	平成17年4月	(社)日本農林規格協会事務局長
(独)農林水産消費技術センター岡山センター所長	門野 稔	農林水産省	平成17年4月	衣浦ユーティリティ(株)業務部長
(独)農林水産消費技術センター門司センター所長	シ	農林水産省	平成17年4月	(財)日本冷凍食品検査協会神戸事業所嘱託
(独)農林水産消費技術センター監事	ス	農林水産省	平成17年5月	(社)日本給食サービス協会専務理事
(独)農林水産消費技術センター横浜センター総務課長	八木正樹	農林水産省	平成17年6月	明誠企画(株)職員
(独)農林水産消費技術センター技術調査部長	セ	農林水産省	平成17年10月	(社)日本植物蛋白食品協会専務理事
(独)農林水産消費技術センター総務部長	ソ	農林水産省	平成18年4月	(財)農村更生協会事務局長
(独)農林水産消費技術センター横浜センター会計課長	タ	農林水産省	平成18年4月	(社)全国野菜需給調整機構事務局長
(独)農林水産消費技術センター神戸センター消費技術部長	チ	農林水産省	平成18年4月	(財)全国調味料・野菜飲料検査協会大阪検査所長
(独)農林水産消費技術センター名古屋センター総務課長	ツ	農林水産省	平成18年7月	(財)日本食品分析センター非常勤職員
(独)農林水産消費技術センター横浜センター所長	テ	農林水産省	平成19年4月	(社)日本農林規格協会事務局長
備考				
(注1) 法人として把握している管理職以上の再就職状況について記載した。				
(注2) 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は営利企業に再就職した者であり、それ以外の者は、個人のプライバシー保護等の観点から、名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
-	0	0	0	0

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積(m ²)	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。